米離脱でもTPPの果実いかす道を探れ

トランプ米大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）から「永久に離脱する」とした大統領令に署名した。アジア太平洋地域に世界最大の自由貿易圏をつくるTPPの発効は当面、絶望的になった。

TPPは新たな世界標準となる貿易．投資ルールを定めている。その歴史的な取り組みが頓挫するのは、極めて残念だ。

最大の経済大国である米国がTPPから抜かれば、域内経済を成長させる効果は限られる。日本は今後も他の参加国と連携し、米国にTPPの重要性を粘り強く訴えていく必要がある。

同時に、米政権の新方針を踏まえた次善の策を検討しなければならない。大事なのは、米国を除くTPP参加11カ国の結束を保つことである。

すでにオーストラリヤやニュージーランドなどからは、米国抜きの11カ国で経済連携を推進する案が出ている。

TPPは関税撤廃に加え、知的財産権や電子商取引などの新たなルールを盛り込んだ。こうした果実を活かすため、11カ国で経済連携を進めるのは一考に値する。

再交渉や国内手続きのやり直しといった課題はあるが、TPPが実現しようとしていた貿易．投資の自由化の利点は大きい。11カ国の首脳．閣僚らで早急に議論を始めるべきだ。

米国とカナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉でも、TPPの労働や環境などのルールは活用できる。

気になるのは、TPP離脱後のトランプ政権が多国間から2国間へと貿易交渉の軸足を映す方針を示している点だ。

経済のグローバル化が進んだ現在、国境を越えた複雑な供給網が作られている。2国間交渉を重んじるのは世界経済の現実を重視しない視野の狭い発想だ。

米政権は日本にも2国間の自由貿易協定（FTA）交渉を求めてくる可能性がある。米国との2国間交渉の是非についても11カ国で対応を摺り合わせてほしい。

日本の農産品の関税撤廃率はTPP参加国で最も低い。異次元の改革で農業自由化を進めることが、日米FTAの条件になる点を日本政府は理解しておくべきだ。